

# 半 期 報 告 書

(第6期中)

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月 30 日

エア・ウォーター株式会社

(261053)



第6期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

エア・ウォーター株式会社

# 目 次

頁

## 第6期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ  
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	123,601	149,339	170,807	265,207	317,965
経常利益 (百万円)	5,418	7,146	9,037	14,859	18,030
中間(当期)純利益 (百万円)	1,772	3,019	3,542	5,606	7,803
純資産額 (百万円)	65,974	72,177	79,937	69,720	76,784
総資産額 (百万円)	238,368	249,878	292,179	239,873	273,463
1株当たり純資産額 (円)	435.56	476.69	528.32	459.85	506.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.70	19.94	23.41	36.52	50.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.79	—	20.38	33.62	48.05
自己資本比率 (%)	27.7	28.9	27.4	29.1	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,800	11,404	10,327	26,330	21,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,246	△8,030	△13,158	△18,104	△21,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,937	△2,854	3,609	△10,012	△1,117
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,704	11,681	11,372	10,284	10,356
従業員数 (名)	5,692 [993]	5,913 [1,261]	6,615 [1,281]	5,566 [990]	6,014 [1,355]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	61,776	58,910	71,342	126,081	129,738
経常利益 (百万円)	4,039	4,373	5,533	10,257	10,168
中間(当期)純利益 (百万円)	1,956	2,344	2,968	4,058	4,273
資本金 (百万円)	15,512	15,513	15,513	15,513	15,513
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,700	151,700	151,700	151,700
純資産額 (百万円)	71,892	75,841	80,193	73,842	77,608
総資産額 (百万円)	145,458	147,029	173,211	150,582	171,398
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	10.00	14.00
自己資本比率 (%)	49.4	51.6	46.3	49.0	45.3
従業員数 (名)	723	705	726	696	691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第5期中間期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ①産業関連事業

主に半導体製造関連装置周辺のガス・化学品の供給システム等の製造・販売を行っておりましたキネティックスジャパン(株) (関係会社) は、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### ②医療関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ③エネルギー関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ④生活関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ⑤ケミカル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

#### ⑥その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

主に半導体製造関連装置周辺のガス・化学品の供給システム等の製造・販売を行っておりましたキネティックスジャパン(株) (関係会社) は、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,198 (304)
医療関連事業	935 (141)
エネルギー関連事業	695 (71)
生活関連事業	598 (231)
ケミカル関連事業	584 (34)
その他の事業	1,394 (500)
全社(共通)	211
合計	6,615 (1,281)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	726
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景に輸出がやや持ち直し、IT分野の在庫調整も進むなかで景気の踊り場の状況から脱却する動きが見られました。全体としては、企業収益の改善が進み、設備投資は、製造業から非製造業へ広がりを見せ底堅く推移し、雇用の質的な改善により個人消費が緩やかに増加するなど、景気は総じて民需主導で回復基調をたどりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連は、デバイスの在庫調整が進みようやく底打ち感が見られました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院の効率化意識の高まり、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は厳しさを増しました。

このような環境の下、当社グループにおいては、産業関連分野では、大口需要家をはじめ製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによってオンサイト事業の多様化を進めるとともに地域製造拠点を新規に設置し、地域事業の収益力強化を推進いたしました。

医療関連事業は、薬価改定の影響を受けにくく、医療マーケットの変化に柔軟に対応できる事業体質を確立すべく、医療サービス・医療機器事業の強化を推進いたしました。SPDならびに滅菌サービス事業の展開に積極的に注力したことにより、医療用ガスの新規受注が拡大するなどのシナジー効果が顕在化いたしました。

エネルギーをはじめとする生活関連分野では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むなど基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

ケミカル関連事業は、電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材の開発・製造に注力し、事業基盤を強化いたしました。またタイトな需給環境から基礎化学品が引き続き好調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。

また、労働生産性の向上、トータルコストリダクションによる抜本的なコスト構造の見直しならびにコスト削減を引き続き推進したことにより、原油高や原材料の価格上昇の影響を最小限にとどめるなど、営業利益率の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,708億7百万円、経常利益は90億3千7百万円、当中間純利益は35億4千2百万円となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間(百万円)	170,807	8,253	9,037	3,542
前中間連結会計期間(百万円)	149,339	7,483	7,146	3,019
前年同期比(%)	114.4	110.3	126.5	117.3

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記の通りであります。

#### 〈産業関連事業〉

産業ガス関連では、需要家工場の高操業等、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。また、当社は新規需要の発掘、液晶・PDP・電子部品・化学など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶向けに好調に推移するとともに、半導体向けも順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハ・自動車・造船向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、食品・造船向けに堅調に推移し、水素はシリコンウエハ・電子部品向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー・造船・半導体向けに堅調に推移いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

また、空気分離技術を駆使してオンサイト事業の多様化を推進するなかで、V3（酸素ガス・窒素ガス発生装置）が、鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどに採用され、稼動を開始いたしました。さらに、当社では地域での産業ガスの安定供給と収益力強化ならびに輸送による環境負荷の低減を目指し、VSU（液化酸素・液化窒素製造装置）の新設を進めております。昨年の新潟工場の稼動に続き、熊本工場が完成、稼動を開始いたしました。来年早々には宇野酸素（株）との合弁会社である三国液酸（株）が福井でVSUを新設し、稼動を開始する予定です。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調なことから工事受注が伸長し、順調に推移いたしました。

この他、平成17年3月31日に三井化学（株）から譲り受けた泉北酸素（株）、日本ファインガス（株）、エア・ウォーター炭酸（株）の業績は順調に推移し、当中間期業績に貢献いたしております。

#### 〈医療関連事業〉

医療関連事業は、高まる医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。とりわけ病院向け総合医療サービスの強化の一環として、本年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画いたしました。同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指してまいります。また、8月には川重防災工業（株）を連結子会社化し、経営資源を集中することによって医療用ガス供給から手術室設備までの総合提案によるソリューションサービスの展開が可能となりました。

医療サービス事業では、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が進展したことを受け、SPDならびに受託滅菌サービスの受注が順調に増加いたしました。とくにSPDは大手病院グループでの運用が拡大いたしました。さらに医療用ガスは人工空気製造システムの受注や病院向け総合医療サービスのシナジー効果による新規受注により、順調に推移いたしました。また在宅医療は、省エネタイプの酸素濃縮器PVS3000の市場投入やレンタル患者の新規獲得により順調に拡大いたしました。

また福祉・介護事業では介護用シャワー入浴装置「美浴」、ベッド、車いすなどの福祉介護用品で新規顧客が増加し、順調に推移いたしました。

#### 〈エネルギー関連事業〉

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入れ価格の上昇にともない販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上ならびに直販比率の向上などに努め、順調に推移いたしました。また生活ソリューション事業では、事業開始から50周年を迎えた「ハローガス」ブランドを核に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。具体的にはショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進いたしております。

LNG事業は、当社の極低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、ユーザー企業から高い評価を得て受注が増加いたしました。

#### 〈生活関連事業〉

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高くなり、また嗜好の多様化と低価格化、さらに競争激化とあいまって厳しい状況が続いております。こうしたなか、冷凍食材とハム・デリカを製造販売する春雪さぶーる（株）では、生産工程においてHACCP（危害分析重要管理点）取得、品質管理要員の増強などにより、安全に対する細心の取り組みを強化いたしました。

冷凍食品事業では、主力の一つであるホタテは不漁により販売が減少いたしました。昨年8月から販売を開始した業界初のバラ凍結技術によるいくらが、取り扱いのしやすさという商品特性を評価され、回転すし・生協・給食向けに増加いたしました。また、ハム・デリカ事業は、昨年度に生ハム製造設備を増設し、拡大する需要への対応を強化いたしました。主力商品である生ハムは重点市場である中食、とりわけコンビニエンスストアへの納入が始まるなど、好調に推移いたしました。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は回復の兆しを見せてまいりましたが、大手住設機器メーカーとの競争が一段と激化いたしました。こうしたなか、エア・ウォーター・エモト（株）では、物流体制の効率化に取り組みるとともにトータルコストリダクションを積極的に推進いたしました。また、戸建住宅向け普及タイプ型システムバス「ソシエⅡ」を本年4月に市場投入し、さらにヤマハリビングテック（株）およびエア・ウォーターグループとの共同ショールーム展開を強化いたしました。

しかしながらエア・ウォーター・エモト（株）の市場シェアの高い北海道、東北地区での景気回復の遅れから新設持家着工戸数の減少が続くなど、全般に厳しい状況で推移いたしました。

#### 〈ケミカル関連事業〉

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業（株）は、主要商材である電磁鋼板用マグネシア、PDP用電融マグネシア単結晶、電熱用マグネシアがそれぞれ堅調に推移いたしました。また、航空機市況の回復により、切削工具用ウイスカが好調に推移いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているエア・ウォーター・ケミカル（株）は、7月に鹿島事業所にGMP設備を立ち上げ、医薬向け商材の高付加価値化を進め、電子材料、医農薬中間体などとともにファインケミカルの新規開発製品を拡大いたしました。また、原油高ならびに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品が好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が順調に推移いたしました。

またエア・ウォーター・ベルパール（株）はカネボウ（株）のベルパール事業を譲り受け、平成17年3月から営業を開始いたしました。機能性高分子量フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材については順調に推移し、高性能窒素ガス発生装置（PSA）事業については好調に推移しております。

平成16年10月にタール蒸留事業を分社し、新日鐵化学（株）と共同で（株）シーケムを設立いたしました。この分社にともない、売上高減少の影響はあるものの、（株）シーケムの事業は順調に進捗しており、引き続き当社業績に貢献いたしました。

#### 〈その他の事業〉

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油の高騰、タイヤなど消耗品の価格上昇や環境規制強化によるコスト増など厳しい状況が続きました。

こうした中、食品物流では当社の技術がとくに生かされる低定温に特化し、順調に推移いたしました。このほか、従来からの物流のノウハウを生かし受入、検査、ピッキング、セット、配送を一貫して実施するサードパーティーロジスティックスを新たな事業として推進し、さらに昨年より独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー（シャシー）輸送が、順調に拡大いたしております。また、肥料・飼料の共同配送の提案など、ソリューションロジスティックスの展開にも積極的に取り組んでおります。さらに、血漿輸送、NAT検体輸送事業は、当社の低定温技術が高く評価され、引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。こうしたことにより物流事業は堅調に推移いたしました。

エコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、空港の送迎デッキ、学校・保育園屋上デッキなど非住宅・公共分野で採用されるなど販路が拡大いたしました。また、エコロッカは当社事業の基本コンセプトである「地球資源循環カンパニー」に合致する重要な環境対応商品であり、エコマークなど環境対応認定を取得したことでさらなる用途開発・需要開拓に取り組んでおります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	65,409	80,823	123.6	4,844	6,435	132.8
医療関連事業	13,947	15,863	113.7	530	469	88.4
エネルギー関連事業	15,838	17,691	111.7	283	303	107.0
生活関連事業	13,966	14,537	104.1	31	△253	—
ケミカル関連事業	29,594	31,458	106.3	1,357	1,000	73.7
その他の事業	10,582	10,433	98.6	435	298	68.6

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億1千5百万円増加し113億7千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したことなどから103億2千7百万円（前中間連結会計期間は114億4百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、設備投資による支出が増加したことなどから△131億5千8百万円（前中間連結会計期間は△80億3千万円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、長期借入金の返済を行ったことや短期借入金が増加したことなどから36億9百万円（前中間連結会計期間は△28億5千4百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	27,157	120.8
医療関連事業	—	—
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	7,802	147.2
ケミカル関連事業	29,666	100.9
その他の事業	—	—
合計	64,625	113.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品のほとんどが見込生産であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	80,823	123.6
医療関連事業	15,863	113.7
エネルギー関連事業	17,691	111.7
生活関連事業	14,537	104.1
ケミカル関連事業	31,458	106.3
その他の事業	10,433	98.6
合計	170,807	114.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
住友金属工業㈱	—	—	27,890	16.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 住友金属工業㈱に対する前中間連結会計期間の販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年10月20日、タテホ化学工業株式会社〔本社所在地 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地 代表者 代表取締役会長 伊藤 孝史 資本金2,255百万円（平成17年3月31日現在） 主な事業内容 マグネシア関連、セラミック関連等の製品の製造及び販売〕との間で、当社が完全親会社となり、タテホ化学工業が完全子会社となる「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、この「株式交換契約書」は平成17年12月21日（予定）の臨時株主総会の承認を得て、平成18年2月1日（予定）を株式交換の日としております。その詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2 中間財務諸表等）」の重要な後発事象を参照してください。

## 5 【研究開発活動】

### 〈産業関連事業〉

- ① コア技術である空気分離技術分野では、エネルギー効率を高めたV S U（液化酸素・液化窒素製造装置）の自社開発、同じく当社独自技術である膨張タービンを使用しないV 3（酸素ガス・窒素ガス発生装置）の開発に引き続き、パルスチューブ搭載型液化窒素発生装置の開発に成功しております。
- ② 大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォータークライオプラント（株）と共同で住友金属工業（株）和歌山製鉄所内に酸素プラントを来年1月から稼動予定で、建設を進めております。この新プラントは、革新的技術を導入しており電力使用量を従来比12%削減でき、地球環境に配慮しております。
- ③ 次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、天然ガスを原料とした水素製造装置の開発に成功し、1号機は鋼板熱処理用水素発生装置として鉄鋼メーカーに採用され建設中であります。この水素発生装置には、改質速度が早い自社開発の高性能触媒を採用しており、コンパクトな製造装置の開発に成功しました。
- ④ 半導体関連では、エッチングガスとして使用され、地球温暖化係数（GWP）の大きいPFCの回収装置の開発に成功し、半導体メーカーへの採用が決定いたしました。
- ⑤ 半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で、世界で初めて大口径8インチの単結晶SiC（炭化珪素）基板を製造する技術開発に成功致しました。引き続き「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発に取り組んでおり、SiC基板上にGaN（窒化ガリウム）をエピタキシャル成長の研究に取り組んでおります。
- ⑥ 電気分解方式の水電解水素発生装置アクアガスジェネレーターを開発し、鋼の溶断用として市場投入いたしました。

### 〈医療関連事業〉

- ① 国内最高レベルの節電タイプ在宅酸素濃縮器PVS3000を市場投入いたしました。
- ② 将来を見据えた施策として東京大学医学部病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画し、「医療環境管理学」の寄付講座を開設することにより、病院内の最適環境を目指した設備・機器・システムや、滅菌事業など病院向けソリューションサービスを多角的に研究してまいります。

### 〈エネルギー関連事業〉

家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、NEDOからの受託研究によるLPガス改質技術に取り組んでおり、最終段階の実証試験に入りました。

### 〈生活関連事業〉

システムバスについては、今期に上市した「ソシエII」の改良のための部材開発及び次期システムバスの開発を行いました。

〈ケミカル関連事業〉

- ① マグネシア関連製品の新たな用途開発及び高付加価値商品の開発に注力しております。当中間連結会計期間の主たる成果は、新たな高純度マグネシア製造プロセスを考案したこと及び試験電融炉によるマグネシア単結晶試作技術を確立したこととあります。
- ② 新しい高機能セラミックの開発を進めております。当中間連結会計期間の主たる成果は、セラミック技術を活用した超高純度のペレット状セラミック製造技術を確立したこと及びセラミック原料の特殊乾燥技術を開発したこととあります。
- ③ ファインケミカル関連では、有機合成技術を使ったファインケミカル製品・技術の開発を進めております。ポリイミド原料の製造技術の確立、新規封止材の開発、GMP設備の稼動に向けた医薬中間体の製法の確立を行い、医薬原料等4件の新製品を上市しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は11億9千1百万円であり、産業関連事業が6億9千8百万円、医療関連事業が1億1千8百万円、エネルギー関連事業が3千1百万円、生活関連事業が6千3百万円、ケミカル関連事業が2億8千万円とあります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	—	—	113	1,036	—	1,150
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	374	790	—	1,165

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	77	636	—	713

エア・ウォーター・ケミカル(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	基礎化学品 製造設備	—	—	185	262	2	451

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,700,942	152,038,020	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	151,700,942	152,038,020	—	—

(注) 1 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの新株予約権付社債（転換社債型）の新株予約権行使により、株式数は337,078株増加し、平成17年11月30日現在、152,038,020株となっております。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	20,000	19,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,471,910	22,134,832
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり890	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 890 資本組入額 445	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	19,700

- (注) 1 平成19年6月1日（日本時間、以下「決定日」という）まで（当日を含む）の30連続取引日（終値のない日を除く）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる）（以下「決定日株価」という）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日（日本時間、以下「効力発生日」という）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）を下回らないものとする。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。  

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数})$$
 また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	151,700	—	15,513	—	12,022

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	6.59
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,276	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,295	4.14
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド (常任代理人 (株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレンタウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,191	3.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,095	3.35
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,882	3.21
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,826	2.52
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.42
計	—	55,944	36.87

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式 3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

3 住友信託銀行(株)から平成17年8月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行(株)	10,548	6.95

4 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	3,734	2.46
(株)みずほコーポレート銀行	3,678	2.42
みずほ証券(株)	239	0.15
第一勧業アセットマネジメント(株)	5	0.00
計	7,656	5.04

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,532,000	149,532	同上
単元未満株式	普通株式 1,700,942	—	同上
発行済株式総数	151,700,942	—	—
総株主の議決権	—	149,532	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,000株(議決権15個)及び600株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式422株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	395,000	—	395,000	0.26
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	468,000	—	468,000	0.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	816	816	822	866	918	1,100
最低(円)	741	737	762	814	822	911

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	12,344		12,936		11,022	
2 受取手形及び 売掛金		58,829		73,111		68,851	
3 たな卸資産		21,653		28,125		21,826	
4 その他		15,738		14,969		15,459	
貸倒引当金		△889		△207		△224	
流動資産合計		107,676	43.1	128,935	44.1	116,935	42.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>						
(1) 建物及び 構築物		26,111		27,555		26,254	
(2) 機械装置及び 運搬具		29,267		33,806		31,982	
(3) 土地		33,807		35,842		34,557	
(4) その他		11,113		14,307		13,400	
有形固定資産 合計		100,300	40.1	111,511	38.2	106,195	38.8
2 無形固定資産	※1	9,262	3.7	14,544	5.0	14,530	5.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※ <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	20,811		23,923		22,924	
(2) その他	※1	13,057		18,270		14,661	
貸倒引当金		△1,229		△5,005		△1,783	
投資その他の 資産合計		32,639	13.1	37,188	12.7	35,802	13.1
固定資産合計		142,202	56.9	163,244	55.9	156,528	57.2
資産合計		249,878	100.0	292,179	100.0	273,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※1	47,567		57,222		54,463	
2 短期借入金	※1	42,071		42,173		30,929	
3 1年内償還 社債		280		1,080		1,080	
4 未払法人税等		2,963		3,534		4,372	
5 その他		19,065		22,549		21,318	
流動負債合計		111,948	44.8	126,560	43.3	112,164	41.0
II 固定負債							
1 社債		1,600		620		660	
2 新株予約権付 社債		—		20,000		20,000	
3 長期借入金	※1	47,639		42,341		45,440	
4 退職給付引当金		5,230		7,668		5,807	
5 役員退職慰労 引当金		1,472		1,799		1,799	
6 その他		4,993		5,059		5,322	
固定負債合計		60,936	24.4	77,488	26.5	79,030	28.9
負債合計		172,884	69.2	204,048	69.8	191,194	69.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,816	1.9	8,193	2.8	5,484	2.0
(資本の部)							
I 資本金		15,513	6.2	15,513	5.3	15,513	5.7
II 資本剰余金		12,023	4.8	12,024	4.1	12,023	4.4
III 利益剰余金		48,353	19.4	53,783	18.4	52,184	19.1
IV 土地再評価差額金		△5,097	△2.0	△4,636	△1.6	△5,093	△1.9
V その他有価証券 評価差額金		1,756	0.7	3,699	1.3	2,593	1.0
VI 為替換算調整勘定		△217	△0.1	△207	△0.0	△236	△0.1
VII 自己株式		△154	△0.1	△239	△0.1	△201	△0.1
資本合計		72,177	28.9	79,937	27.4	76,784	28.1
負債、少数株主 持分及び資本 合計		249,878	100.0	292,179	100.0	273,463	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			149,339	100.0		170,807	100.0		317,965	100.0
II 売上原価			110,149	73.8		127,919	74.9		235,302	74.0
売上総利益			39,189	26.2		42,888	25.1		82,662	26.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		31,705	21.2		34,634	20.3		64,527	20.3
営業利益			7,483	5.0		8,253	4.8		18,134	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		36			20		71			
2 受取配当金		137			226		207			
3 施設賃貸料		202			209		406			
4 持分法による 投資利益		—			637		385			
5 その他		499	875	0.6	681	1,775	1.1	1,193	2,264	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		560			527		1,076			
2 持分法による 投資損失		116			—		—			
3 その他		535	1,212	0.8	464	991	0.6	1,292	2,368	0.7
経常利益			7,146	4.8		9,037	5.3		18,030	5.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	15			45		62			
2 投資有価証券 売却益		106	122	0.1	22	68	0.1	182	244	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損 及び廃棄損	※3	185			263		983			
2 投資有価証券等 売却損	※4	37			—		63			
3 投資有価証券等 評価損	※5	5			39		67			
4 退職給付会計 基準変更時差異 償却額		678			—		1,358			
5 関係会社整理損	※6	—			—		1,568			
6 減損損失	※7	—			1,110		—			
7 特別退職金	※8	15			1		54			
8 たな卸資産処分 損		—			204		286			
9 貸倒損失		—			200		—			
10 その他		51	973	0.7	33	1,853	1.1	350	4,731	1.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,295	4.2		7,251	4.3		13,543	4.3
法人税、住民税 及び事業税		2,772			3,330		6,848			
法人税等調整額		△76	2,695	1.8	△87	3,243	1.9	△2,265	4,583	1.5
少数株主利益			579	0.4		465	0.3		1,157	0.3
中間(当期) 純利益			3,019	2.0		3,542	2.1		7,803	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金 期首残高		12,022		12,023		12,022
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分 差益	0	0	0	0	1	1
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金 中間期末 (期末)残高		12,023		12,024		12,023
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金 期首残高		46,458		52,184		46,458
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期) 純利益	3,019		3,542		7,803	
2	連結子会社増加 による利益剰余 金増加高	14	3,033	—	3,542	15	7,818
III	利益剰余金減少高						
1	連結子会社増加 による利益 剰余金減少高	214		65		214	
2	持分法適用会社 増加による利益 剰余金減少高	1		—		1	
3	合併による 減少高	—		86		41	
4	配当金	757		1,210		1,665	
5	役員賞与	75		124		75	
6	土地再評価 差額金取崩額	83		455		87	
7	その他	6	1,138	—	1,943	6	2,092
IV	利益剰余金 中間期末 (期末)残高		48,353		53,783		52,184

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,295	7,251	13,543
2 減価償却費		5,674	6,310	11,642
3 減損損失		—	1,110	—
4 連結調整勘定償却額		203	204	408
5 貸倒引当金の増減額		34	△60	△89
6 退職給付引当金の増減額		606	△72	1,099
7 受取利息及び受取配当金		△173	△246	△278
8 支払利息		560	527	1,076
9 持分法による投資損益		116	△637	△385
10 固定資産売却益		△15	△45	△62
11 固定資産売却損及び廃棄損		185	263	983
12 投資有価証券売却益		△106	△22	△182
13 投資有価証券等売却損		37	—	63
14 投資有価証券等評価損		5	39	67
15 売上債権の増減額		990	214	△7,311
16 たな卸資産の増減額		△2,270	△1,949	△2,652
17 仕入債務の増減額		3,859	711	10,081
18 役員賞与の支払		△84	△136	△84
19 その他		△371	1,783	978
小計		15,546	15,246	28,897
20 利息及び配当金の受取額		287	332	388
21 利息の支払額		△566	△516	△1,076
22 法人税等の支払額		△3,862	△4,734	△6,332
営業活動による キャッシュ・フロー		11,404	10,327	21,875
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△6,253	△11,234	△14,866
2 有形固定資産 の売却による収入		1,305	1,470	2,513
3 無形固定資産 の取得による支出		△816	△500	△1,507
4 投資有価証券 の取得による支出		△809	△884	△2,234
5 投資有価証券 の売却による収入		1,224	247	2,077
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△2,656	△933	△7,489
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	—	17
8 貸付けによる支出		△317	△1,541	△662
9 貸付金の回収による収入		690	50	728
10 その他		△398	168	△183
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,030	△13,158	△21,607

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,218	8,008	△10,691
2 長期借入れによる収入		4,927	7,384	7,958
3 長期借入金の 返済による支出		△9,049	△10,252	△16,337
4 社債の発行による収入		100	100	20,100
5 社債の償還による支出		△140	△140	△280
6 自己株式の売却による収入		1	1	4
7 自己株式の取得による支出		△30	△39	△79
8 配当金の支払額		△757	△1,210	△1,665
9 少数株主への 配当金の支払額		△126	△243	△126
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,854	3,609	△1,117
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	21	2
V 現金及び現金同等物 の増減額		530	799	△845
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,284	10,356	10,284
VII 合併による現金 及び現金同等物の増加額		—	88	40
VIII 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		867	126	877
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,681	11,372	10,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。</p> <p>エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>神鋼エア・ウォーター・ガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(株)エア・ウォーター・リビングについては、当中間連結会計期間において連結子会社江本工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>江本工業(株)は、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。</p> <p>九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、川重防災工業(株)についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 58社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>神鋼エア・ウォーター・ガス(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>従来持分法適用会社であった三井化学エア・ウォーター(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>新日化エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度における新規設立子会社であり、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>なお、三井化学エア・ウォーター(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)についてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>三井化学エア・ウォーター(株)は、平成17年4月1日、エア・ウォーター炭酸(株)へ商号変更しております。</p> <p>(株)エア・ウォーター・リビングについては、当連結会計年度において連結子会社江本工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。江本工業(株)は、平成16年4月1日、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 7社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、三井化学エア・ウォーター㈱、ティーエムジー㈱、川重防災工業㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱であります。 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。 ティーエムジー㈱については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除いております。 キネティックスジャパン㈱については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。 川重防災工業㈱については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 7社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、キネティックスジャパン㈱、ティーエムジー㈱、川重防災工業㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。 ㈱シーケムについては、当連結会計年度における新規設立関連会社であり、持分法適用会社を含めることとしました。 三井化学エア・ウォーター㈱については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             主として中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         ・時価のないもの             主として移動平均法による原価法 たな卸資産     主として総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産         主として以下の方法によっております。         研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)             定額法     その他の有形固定資産         定率法     ・無形固定資産         自社利用ソフトウェア             社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法         その他の無形固定資産             定額法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             同左         ・時価のないもの             同左 たな卸資産     同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産         主として以下の方法によっております。         研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)             同左     その他の有形固定資産         同左     ・無形固定資産         自社利用ソフトウェア             同左         その他の無形固定資産             同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、竹中高圧工業(株)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当該連結会計年度における会計期間は、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         ・時価のないもの             同左 たな卸資産     同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法     ・有形固定資産         主として以下の方法によっております。         研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)             法人税法の規定による定額法     その他の有形固定資産         法人税法の規定による定率法     ・無形固定資産         自社利用ソフトウェア             同左         その他の無形固定資産             法人税法の規定による定額法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ハ) ———</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</li> <li>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</li> </ul> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) ———</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</li> <li>・役員退職慰労引当金 同左</li> </ul> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 ・社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</li> <li>・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</li> </ul> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行うこととしておりま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約    輸入取引 金利         長期借入金 スワップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 においては、取組方針とし て為替及び金利変動等のリ スクを回避するためのの み、為替予約・スワップ取 引等を利用することとして おります。利用に際して は、社内規程等に基づき、 為替予約・スワップ取引等 を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジし ております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して、相場変動 等を相殺するものと見込ま れるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しておりま す。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少のリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,110百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「賃貸施設費用」(当中間連結会計期間72百万円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割253百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																														
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,454百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,551百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,528百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,335百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>6,411百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,943百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	802百万円	機械装置及び運搬具	541百万円	土地	2,049百万円	その他(有形固定資産)	60百万円	計	3,454百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,551百万円	土地	2,528百万円	投資有価証券	0百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,335百万円	支払手形及び買掛金	339百万円	短期借入金	193百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,411百万円	計	6,943百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,044百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,732百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,099百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,421百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,816百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>350百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>6,600百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,046百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	967百万円	機械装置及び運搬具	662百万円	土地	2,044百万円	その他(有形固定資産)	58百万円	計	3,732百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,099百万円	土地	2,421百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	41百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	5,816百万円	支払手形及び買掛金	350百万円	短期借入金	95百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,600百万円	計	7,046百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,431百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,703百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,421百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,418百万円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>809百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td><td>6,982百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,912百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	798百万円	機械装置及び運搬具	531百万円	土地	2,049百万円	その他(有形固定資産)	51百万円	計	3,431百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,703百万円	土地	2,421百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	39百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,418百万円	支払手形及び買掛金	809百万円	短期借入金	121百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,982百万円	計	7,912百万円
建物及び構築物	802百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	541百万円																																																																																																
土地	2,049百万円																																																																																																
その他(有形固定資産)	60百万円																																																																																																
計	3,454百万円																																																																																																
現金及び預金	205百万円																																																																																																
建物及び構築物	3,551百万円																																																																																																
土地	2,528百万円																																																																																																
投資有価証券	0百万円																																																																																																
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																
計	6,335百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	339百万円																																																																																																
短期借入金	193百万円																																																																																																
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,411百万円																																																																																																
計	6,943百万円																																																																																																
建物及び構築物	967百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	662百万円																																																																																																
土地	2,044百万円																																																																																																
その他(有形固定資産)	58百万円																																																																																																
計	3,732百万円																																																																																																
現金及び預金	205百万円																																																																																																
建物及び構築物	3,099百万円																																																																																																
土地	2,421百万円																																																																																																
投資有価証券	0百万円																																																																																																
無形固定資産	41百万円																																																																																																
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																
計	5,816百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	350百万円																																																																																																
短期借入金	95百万円																																																																																																
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,600百万円																																																																																																
計	7,046百万円																																																																																																
建物及び構築物	798百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	531百万円																																																																																																
土地	2,049百万円																																																																																																
その他(有形固定資産)	51百万円																																																																																																
計	3,431百万円																																																																																																
現金及び預金	205百万円																																																																																																
建物及び構築物	3,703百万円																																																																																																
土地	2,421百万円																																																																																																
投資有価証券	0百万円																																																																																																
無形固定資産	39百万円																																																																																																
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																
計	6,418百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	809百万円																																																																																																
短期借入金	121百万円																																																																																																
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,982百万円																																																																																																
計	7,912百万円																																																																																																
※2	有形固定資産の減価償却累計額は120,834百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は134,167百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は129,973百万円であります。																																																																																														
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,794百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,596百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,083百万円含まれております。																																																																																														
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td>ティーエムジー(株)</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>927百万円</td></tr> <tr><td>北海道工業ガス(株)</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>(株)クリオ・エア</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>共英リサイクル(株)</td><td>324百万円</td></tr> <tr><td>他6社</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,967百万円</td></tr> </table>	ティーエムジー(株)	1,200百万円	従業員(財形住宅融資)	927百万円	北海道工業ガス(株)	323百万円	(株)クリオ・エア	192百万円	共英リサイクル(株)	324百万円	他6社		計	2,967百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>858百万円</td></tr> <tr><td>北海道工業ガス(株)</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>共英リサイクル(株)</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>(株)クリオ・エア</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>他4社</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,336百万円</td></tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	858百万円	北海道工業ガス(株)	171百万円	共英リサイクル(株)	84百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	67百万円	(株)クリオ・エア	154百万円	他4社		計	1,336百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>1,754百万円</td></tr> <tr><td>北海道工業ガス(株)</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>(株)クリオ・エア</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>共英リサイクル(株)</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>他5社</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,374百万円</td></tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	1,754百万円	北海道工業ガス(株)	216百万円	(株)クリオ・エア	124百万円	共英リサイクル(株)	280百万円	他5社		計	2,374百万円																																																						
ティーエムジー(株)	1,200百万円																																																																																																
従業員(財形住宅融資)	927百万円																																																																																																
北海道工業ガス(株)	323百万円																																																																																																
(株)クリオ・エア	192百万円																																																																																																
共英リサイクル(株)	324百万円																																																																																																
他6社																																																																																																	
計	2,967百万円																																																																																																
従業員(財形住宅融資)	858百万円																																																																																																
北海道工業ガス(株)	171百万円																																																																																																
共英リサイクル(株)	84百万円																																																																																																
千葉エヌディーガスセンター(株)	67百万円																																																																																																
(株)クリオ・エア	154百万円																																																																																																
他4社																																																																																																	
計	1,336百万円																																																																																																
従業員(財形住宅融資)	1,754百万円																																																																																																
北海道工業ガス(株)	216百万円																																																																																																
(株)クリオ・エア	124百万円																																																																																																
共英リサイクル(株)	280百万円																																																																																																
他5社																																																																																																	
計	2,374百万円																																																																																																
5	受取手形割引高は、103百万円あります。	受取手形割引高は、266百万円あります。	受取手形割引高は、289百万円あります。																																																																																														
6	受取手形裏書譲渡高は、56百万円あります。	受取手形裏書譲渡高は、88百万円あります。	受取手形裏書譲渡高は、13百万円あります。																																																																																														

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 11,612百万円 退職給付費用 896百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66百万円 運賃荷造費 3,789百万円 減価償却費 3,816百万円 賃借料 1,812百万円 貸倒引当金繰入額 165百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 12,426百万円 退職給付費用 887百万円 役員退職慰労引当金繰入額 114百万円 運賃荷造費 4,312百万円 減価償却費 4,128百万円 賃借料 1,969百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 23,194百万円 退職給付費用 1,775百万円 役員退職慰労引当金繰入額 221百万円 運賃荷造費 7,840百万円 減価償却費 7,890百万円 賃借料 3,457百万円 貸倒引当金繰入額 332百万円
※2	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益11百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益35百万円及び土地の売却益3百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益47百万円及び土地の売却益7百万円であります。
※3	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 7百万円 その他 21百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 57百万円 廃棄費用ほか 43百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 廃棄費用ほか 79百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 土地 7百万円 その他 25百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 247百万円 その他 31百万円 廃棄費用ほか 425百万円
※4	投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 37百万円	—————	投資有価証券等売却損は、株式及びゴルフ会員権に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 51百万円 ゴルフ会員権売却損 12百万円
※5	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 5百万円 (貸倒引当金繰入額5百万円を含む。)	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 17百万円 ゴルフ会員権評価損 21百万円 (貸倒引当金繰入額21百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 34百万円 ゴルフ会員権評価損 32百万円 (貸倒引当金繰入額27百万円を含む。)
※6	—————	—————	関係会社整理損は、ティーエムジー(株)に係る持分法による投資損失のうち事業撤退方針に伴う整理損失相当額であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※7		<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業（住設事業）用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県 水戸市 他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>福岡県 北九州市 他</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業（住設事業）用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,110百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業（住設事業）用資産	リース資産 他	茨城県 水戸市 他	989	遊休資産	土地 他	福岡県 北九州市 他	121	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)												
生活関連事業（住設事業）用資産	リース資産 他	茨城県 水戸市 他	989												
遊休資産	土地 他	福岡県 北九州市 他	121												
※8	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左	同左												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 12,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 873百万円 流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド 211百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,681百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 12,936百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,563百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,372百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 11,022百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 665百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,356百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,811</td> <td>8,507</td> <td>25,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,664</td> <td>1,438</td> <td>4,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,476</td> <td>9,945</td> <td>29,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,325百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>522百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33,811	8,507	25,303	その他	5,664	1,438	4,226	合計	39,476	9,945	29,530	1年内	3,766百万円	1年超	26,559百万円	合計	30,325百万円	支払リース料	2,525百万円	減価償却費相当額	2,088百万円	支払利息相当額	522百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,809</td> <td>8,532</td> <td>134</td> <td>27,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,997</td> <td>1,882</td> <td>829</td> <td>5,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,807</td> <td>10,414</td> <td>964</td> <td>32,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,439百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 964百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>964百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35,809	8,532	134	27,142	その他	7,997	1,882	829	5,285	合計	43,807	10,414	964	32,428	1年内	4,677百万円	1年超	29,762百万円	合計	34,439百万円	支払リース料	2,692百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	2,268百万円	支払利息相当額	452百万円	減損損失	964百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,600</td> <td>6,833</td> <td>25,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,478</td> <td>1,873</td> <td>5,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,078</td> <td>8,707</td> <td>31,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,904百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,209百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>996百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,600	6,833	25,766	その他	7,478	1,873	5,604	合計	40,078	8,707	31,370	1年内	3,904百万円	1年超	28,305百万円	合計	32,209百万円	支払リース料	4,971百万円	減価償却費相当額	4,141百万円	支払利息相当額	996百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	33,811	8,507	25,303																																																																																											
その他	5,664	1,438	4,226																																																																																											
合計	39,476	9,945	29,530																																																																																											
1年内	3,766百万円																																																																																													
1年超	26,559百万円																																																																																													
合計	30,325百万円																																																																																													
支払リース料	2,525百万円																																																																																													
減価償却費相当額	2,088百万円																																																																																													
支払利息相当額	522百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	35,809	8,532	134	27,142																																																																																										
その他	7,997	1,882	829	5,285																																																																																										
合計	43,807	10,414	964	32,428																																																																																										
1年内	4,677百万円																																																																																													
1年超	29,762百万円																																																																																													
合計	34,439百万円																																																																																													
支払リース料	2,692百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																													
減価償却費相当額	2,268百万円																																																																																													
支払利息相当額	452百万円																																																																																													
減損損失	964百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	32,600	6,833	25,766																																																																																											
その他	7,478	1,873	5,604																																																																																											
合計	40,078	8,707	31,370																																																																																											
1年内	3,904百万円																																																																																													
1年超	28,305百万円																																																																																													
合計	32,209百万円																																																																																													
支払リース料	4,971百万円																																																																																													
減価償却費相当額	4,141百万円																																																																																													
支払利息相当額	996百万円																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>849</td> <td>306</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,862</td> <td>1,113</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,711</td> <td>1,420</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	849	306	542	その他	1,862	1,113	748	合計	2,711	1,420	1,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>978</td> <td>363</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,727</td> <td>1,098</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> <td>1,461</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	978	363	614	その他	1,727	1,098	629	合計	2,705	1,461	1,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>959</td> <td>376</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,922</td> <td>1,237</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> <td>1,614</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	959	376	583	その他	1,922	1,237	684	合計	2,882	1,614	1,268
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	849	306	542																																															
その他	1,862	1,113	748																																															
合計	2,711	1,420	1,290																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	978	363	614																																															
その他	1,727	1,098	629																																															
合計	2,705	1,461	1,243																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	959	376	583																																															
その他	1,922	1,237	684																																															
合計	2,882	1,614	1,268																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 552百万円 1年超 1,427百万円 合計 1,980百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は274百万円(うち1年内は42百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 553百万円 1年超 1,471百万円 合計 2,024百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は430百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 544百万円 1年超 1,396百万円 合計 1,941百万円 このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は280百万円(うち1年内は42百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 279百万円 減価償却費 195百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 272百万円 減価償却費 190百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 560百万円 減価償却費 391百万円																																																
2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 251百万円 1年超 1,410百万円 合計 1,662百万円 上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。	2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 300百万円 1年超 2,150百万円 合計 2,450百万円 同左	2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 250百万円 1年超 1,287百万円 合計 1,538百万円 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	6,783	10,005	3,221
② 債券			
社債	5	5	0
計	6,788	10,010	3,221

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 7,879百万円

(2) その他有価証券

非上場株式  
(店頭売買株式を除く) 2,920百万円

非上場債券 5

その他 211

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,526	13,403	6,877
計	6,526	13,403	6,877

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 6,653百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,604百万円

その他 261

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	6,123	10,833	4,710
② 債券			
社債	5	5	0
計	6,128	10,838	4,710

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 8,384百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,444百万円

その他 261

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,409	13,947	15,838	13,966	29,594	10,582	149,339	—	149,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,755	23	327	413	61	6,525	9,107	(9,107)	—
計	67,165	13,971	16,165	14,379	29,656	17,108	158,446	(9,107)	149,339
営業費用	62,321	13,440	15,882	14,347	28,298	16,673	150,962	(9,107)	141,855
営業利益	4,844	530	283	31	1,357	435	7,483	(—)	7,483

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,823	15,863	17,691	14,537	31,458	10,433	170,807	—	170,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,940	66	195	514	608	6,153	10,479	(10,479)	—
計	83,763	15,929	17,886	15,051	32,067	16,587	181,286	(10,479)	170,807
営業費用	77,328	15,460	17,583	15,305	31,066	16,289	173,033	(10,479)	162,553
営業利益又は営業損失(△)	6,435	469	303	△253	1,000	298	8,253	(—)	8,253

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,747	30,314	40,718	28,920	59,323	22,941	317,965	—	317,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,533	72	414	1,027	259	12,616	18,924	(18,924)	—
計	140,281	30,387	41,132	29,948	59,582	35,557	336,889	(18,924)	317,965
営業費用	128,346	28,905	39,533	30,042	57,242	34,684	318,754	(18,924)	299,830
営業利益又は営業損失(△)	11,935	1,482	1,598	△94	2,340	872	18,134	(—)	18,134

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 476.69円	1株当たり純資産額 528.32円	1株当たり純資産額 506.52円
1株当たり中間純利益 19.94円	1株当たり中間純利益 23.41円	1株当たり当期純利益 50.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.05円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,019	3,542	7,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	123
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(123)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,019	3,542	7,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,427	151,329	151,400
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	22,471	8,434
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(22,471)	(8,434)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年10月13日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年11月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 200億円（幹事引受会社の権利行使により追加的に発行された本社債の額面金額合計額25億円を含む）</p> <p>2. 発行価額 本社債額面金額の100%（各本社債額面金額1百万円）</p> <p>3. 発行価格（募集価格） 本社債額面金額の102.5%</p> <p>4. 利率 本社債には利息は付きません。</p> <p>5. 払込期日 平成16年11月1日</p> <p>6. 償還期限 平成21年10月30日に社債額面の100%で償還</p> <p>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>8. 本新株予約権の総数 20,000個</p>	<p>当社は平成17年10月20日開催の取締役会決議に基づき、タテホ化学工業株式会社との間で、当社が完全親会社となり、タテホ化学工業が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的 完全子会社化により中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広い研究開発活動が可能となり、エア・ウォーターグループのケミカル事業の成長に更に貢献し、より重要な位置を占めることを目的としております。</p> <p>2. 株式交換契約の概要 ・株式交換の内容 当社はタテホ化学工業株式会社と株式交換を行います。 ・株式交換の日程 株式交換契約書 承認株主総会 平成17年12月21日（予定） 株式交換の日 平成18年2月1日（予定） ・株式割当比率 タテホ化学工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当交付いたします。 ・株式交換により発行する新株式数 当社は株式交換に際し、新たに普通株式8,239,047株を発行し、タテホ化学工業株式会社の株主（当社所有分を除きます。）に割当交付いたします。</p> <p>3. タテホ化学工業株式会社の概要 ・代表者 代表取締役会長 伊藤 孝史 ・資本金 2,255百万円 (平成17年3月31日現在) ・住所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地 ・主な事業内容 マグネシア関連、セラミック関連等の製品の製造及び販売 ・売上高及び当期純利益 (平成17年3月期) 売上高 5,533百万円 当期純利益 625百万円</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という)は、当初890円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>(3) 平成19年6月1日(日本時間、以下「決定日」という)まで(当日を含む)の30連続取引日(終値のない日を除く)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)(以下「決定日株価」という)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日(日本時間、以下「効力発生日」という)以降、決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(4)の調整を受ける)を下回らないものとする。</p> <p>(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}) \times 1 \text{株あたりの発行} \cdot \text{処分価額} \div \text{時価}}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数})}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>10. 繰上償還 当社普通株式の普通取引の終値が、30連続取引日（終値のない日を除く）にわたり、当該各取引日に有効な転換価額の130%以上であった場合、平成19年7月2日以降、当社は、その選択により、所定の事前通知を行った上で、本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額で繰上償還することができる。その他一定の場合についても繰上償還が可能となっている。</p> <p>11. 本新株予約権の行使請求期間 平成16年11月15日から平成21年10月23日の営業終了時（預託地時間）までとする。</p> <p>12. その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金使途 M&amp;A資金及び戦略的設備投資に充当する予定である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,935		2,532		789	
2 受取手形		3,556		3,559		3,946	
3 売掛金		29,913		37,429		38,748	
4 たな卸資産		4,274		3,611		4,112	
5 短期貸付金		—		10,900		12,702	
6 その他		8,565		4,292		4,282	
貸倒引当金		△14		△17		△18	
流動資産合計			50,230 34.2		62,308 36.0		64,564 37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,654		9,620		9,265	
(2) 機械及び装置		10,425		10,879		9,632	
(3) 土地		15,794		16,364		16,368	
(4) 建設仮勘定		1,162		1,816		2,045	
(5) その他		2,460		2,290		2,385	
有形固定資産 合計			39,498 26.9		40,971 23.6		39,696 23.1
2 無形固定資産			794 0.5		962 0.6		979 0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	43,596		52,540		49,351	
(2) 長期貸付金		—		11,714		10,467	
(3) その他		15,070		8,373		8,401	
貸倒引当金		△2,161		△3,659		△2,063	
投資その他の 資産合計			56,505 38.4		68,968 39.8		66,157 38.6
固定資産合計			96,799 65.8		110,902 64.0		106,834 62.3
資産合計			147,029 100.0		173,211 100.0		171,398 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,713		5,532		5,061	
2 買掛金		16,985		22,485		20,802	
3 短期借入金		10,605		10,105		8,005	
4 未払金		1,366		1,483		1,450	
5 未払費用		2,356		2,559		2,342	
6 未払法人税等		1,588		1,735		2,036	
7 その他		3,548		4,207		4,331	
流動負債合計			41,164 28.0		48,109 27.8		44,030 25.7
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		—		20,000		20,000	
2 長期借入金		25,055		18,999		23,077	
3 退職給付引当金		1,147		1,197		1,309	
4 役員退職慰労 引当金		1,268		1,312		1,366	
5 関係会社 整理損失引当金		—		—		1,591	
6 その他		2,553		3,399		2,413	
固定負債合計			30,024 20.4		44,908 25.9		49,758 29.0
負債合計			71,188 48.4		93,017 53.7		93,789 54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		15,513	10.6	15,513	9.0	15,513	9.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,022		12,022		12,022	
2 その他資本 剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		12,023	8.2	12,024	6.9	12,023	7.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,617		2,617		2,617	
2 任意積立金		20,680		20,617		20,680	
3 中間(当期) 未処分利益		28,804		31,105		29,821	
利益剰余金合計		52,102	35.4	54,340	31.4	53,119	31.0
IV 土地再評価差額金		△5,283	△3.6	△4,821	△2.8	△5,279	△3.1
V その他有価証券 評価差額金		1,639	1.1	3,375	1.9	2,432	1.4
VI 自己株式		△154	△0.1	△239	△0.1	△201	△0.1
資本合計		75,841	51.6	80,193	46.3	77,608	45.3
負債・資本合計		147,029	100.0	173,211	100.0	171,398	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,910	100.0		71,342	100.0		129,738	100.0
II 売上原価			44,753	76.0		56,771	79.6		99,552	76.7
売上総利益			14,157	24.0		14,570	20.4		30,185	23.3
III 販売費及び 一般管理費			10,378	17.6		10,341	14.5		20,606	15.9
営業利益			3,779	6.4		4,228	5.9		9,579	7.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		651			1,286			816		
2 その他		555	1,207	2.0	585	1,871	2.7	1,204	2,020	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		194			153			360		
2 その他		418	613	1.0	413	566	0.8	1,070	1,431	1.1
経常利益			4,373	7.4		5,533	7.8		10,168	7.8
VI 特別利益			67	0.1		17	0.0		127	0.1
VII 特別損失	※ 1 2		724	1.2		1,387	2.0		3,243	2.5
税引前中間 (当期)純利益			3,715	6.3		4,163	5.8		7,052	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,520			1,552			3,767		
法人税等調整額		△148	1,371	2.3	△357	1,194	1.6	△988	2,778	2.1
中間(当期) 純利益			2,344	4.0		2,968	4.2		4,273	3.3
前期繰越利益			26,458			28,594			26,458	
土地再評価差額 金取崩額			1			△458			△2	
中間配当額			—			—			908	
中間(当期) 未処分利益			28,804			31,105			29,821	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 ――</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 ――</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 ――</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 ――</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約につ きましては振当処理を行うこ ととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約     輸入取引 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替 及び金利変動等のリスクを回 避するためにのみ、為替予 約・スワップ取引等を利用す ることとしております。利用 に際しては、社内規程に基づ き、為替予約・スワップ取引 等を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動等を相 殺するものと見込まれるた め、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が995百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	——

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
——	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間5,952百万円)及び固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間6,948百万円)については、それぞれ資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	——	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、55,822百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、55,920百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、56,329百万円であります。
※2	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,889百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,691百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,178百万円含まれております。
3	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>ティーエムジー(株) 1,200百万円</p> <p>従業員(財形住宅融資) 346百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 323百万円</p> <p>(株)クリオ・エア 192百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 318百万円</p> <p>他5社</p> <hr/> <p>計 2,380百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 309百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 171百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 84百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 67百万円</p> <p>(株)クリオ・エア 150百万円</p> <p>他3社</p> <hr/> <p>計 783百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 328百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 216百万円</p> <p>(株)クリオ・エア 124百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 90百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 185百万円</p> <p>他3社</p> <hr/> <p>計 943百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1	——	特別損失の主なもの 減損損失 995百万円	特別損失の主なもの 関係会社整理損 1,760百万円												
※2	——	<p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業 (住設事業)用 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 北九州市</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。生活関連事業（住設事業）用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産については地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（995百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	生活関連事業 (住設事業)用 資産	リース 資産	茨城県 水戸市	963	遊休資産	土地	福岡県 北九州市	32	——
用途	種類	場所	減損損失(百万円)												
生活関連事業 (住設事業)用 資産	リース 資産	茨城県 水戸市	963												
遊休資産	土地	福岡県 北九州市	32												
3	減価償却実施額 有形固定資産 1,557百万円 無形固定資産 97百万円 合計 1,654百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,440百万円 無形固定資産 128百万円 合計 1,568百万円	減価償却実施額 有形固定資産 3,023百万円 無形固定資産 213百万円 合計 3,236百万円												

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,244</td> <td>5,976</td> <td>13,268</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>86</td> <td>52</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,682</td> <td>1,472</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,013</td> <td>7,500</td> <td>15,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,069百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19,244	5,976	13,268	車両及び運搬具	86	52	34	工具器具及び備品	3,682	1,472	2,209	合計	23,013	7,500	15,513	1年内	1,942百万円	1年超	15,127百万円	合計	17,069百万円	支払リース料	1,507百万円	減価償却費相当額	1,222百万円	支払利息相当額	273百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,406</td> <td>4,316</td> <td>—</td> <td>15,090</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>69</td> <td>25</td> <td>—</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,752</td> <td>1,191</td> <td>—</td> <td>2,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,229</td> <td>5,533</td> <td>—</td> <td>17,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,249百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 963百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>963百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19,406	4,316	—	15,090	車両及び運搬具	69	25	—	44	工具器具及び備品	3,752	1,191	—	2,561	合計	23,229	5,533	—	17,695	1年内	2,591百万円	1年超	16,657百万円	合計	19,249百万円	支払リース料	1,378百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	1,169百万円	支払利息相当額	248百万円	減損損失	963百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,078</td> <td>3,475</td> <td>12,602</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>73</td> <td>35</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,391</td> <td>914</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,543</td> <td>4,425</td> <td>15,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,662百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,837百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>521百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16,078	3,475	12,602	車両及び運搬具	73	35	38	工具器具及び備品	3,391	914	2,477	合計	19,543	4,425	15,117	1年内	1,877百万円	1年超	14,784百万円	合計	16,662百万円	支払リース料	2,837百万円	減価償却費相当額	2,329百万円	支払利息相当額	521百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械及び装置	19,244	5,976	13,268																																																																																																								
車両及び運搬具	86	52	34																																																																																																								
工具器具及び備品	3,682	1,472	2,209																																																																																																								
合計	23,013	7,500	15,513																																																																																																								
1年内	1,942百万円																																																																																																										
1年超	15,127百万円																																																																																																										
合計	17,069百万円																																																																																																										
支払リース料	1,507百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,222百万円																																																																																																										
支払利息相当額	273百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械及び装置	19,406	4,316	—	15,090																																																																																																							
車両及び運搬具	69	25	—	44																																																																																																							
工具器具及び備品	3,752	1,191	—	2,561																																																																																																							
合計	23,229	5,533	—	17,695																																																																																																							
1年内	2,591百万円																																																																																																										
1年超	16,657百万円																																																																																																										
合計	19,249百万円																																																																																																										
支払リース料	1,378百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	1,169百万円																																																																																																										
支払利息相当額	248百万円																																																																																																										
減損損失	963百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																								
機械及び装置	16,078	3,475	12,602																																																																																																								
車両及び運搬具	73	35	38																																																																																																								
工具器具及び備品	3,391	914	2,477																																																																																																								
合計	19,543	4,425	15,117																																																																																																								
1年内	1,877百万円																																																																																																										
1年超	14,784百万円																																																																																																										
合計	16,662百万円																																																																																																										
支払リース料	2,837百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	2,329百万円																																																																																																										
支払利息相当額	521百万円																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,248百万円(うち1年内は64百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	64百万円	1年超	1,184百万円	合計	1,248百万円	1年内	168百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,192百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,184百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,184百万円(うち1年内は185百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	185百万円	1年超	998百万円	合計	1,184百万円	1年内	158百万円	1年超	865百万円	合計	1,024百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,216百万円(うち1年内は63百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	63百万円	1年超	1,153百万円	合計	1,216百万円	1年内	168百万円	1年超	940百万円	合計	1,108百万円
1年内	64百万円																																					
1年超	1,184百万円																																					
合計	1,248百万円																																					
1年内	168百万円																																					
1年超	1,024百万円																																					
合計	1,192百万円																																					
1年内	185百万円																																					
1年超	998百万円																																					
合計	1,184百万円																																					
1年内	158百万円																																					
1年超	865百万円																																					
合計	1,024百万円																																					
1年内	63百万円																																					
1年超	1,153百万円																																					
合計	1,216百万円																																					
1年内	168百万円																																					
1年超	940百万円																																					
合計	1,108百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,517	8,470	1,952
(2) 関連会社株式	1,934	1,094	△839
計	8,451	9,564	1,113

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,391	14,553	5,161
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	9,391	14,553	5,161

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,517	10,356	3,839
(2) 関連会社株式	1,934	1,169	△764
計	8,451	11,526	3,074

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年10月13日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年11月1日に発行いたしました。</p> <p>その概要については、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）の項をご参照下さい。</p>	<p>当社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、株式交換によりタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換については、本年12月21日開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で、平成18年2月1日を株式交換の日とする予定です。</p> <p>その概要については、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち（重要な後発事象）の項をご参照下さい。</p>	—————

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、第6期中間配当(商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	1,059百万円
1株当たりの配当金	7円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第5期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第3号(特定子会社の異動)の<br>規定に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成17年8月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成16年11月1日に2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月20日に取締役会を開催し、株式交換により会社が連結子会社であるタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	俊	廣	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	蔵	口	康	裕	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成16年11月1日に2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月20日に取締役会を開催し、株式交換により会社が子会社であるタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。